

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2021/10/11号 (No. 435)

=====

【ジェットロ香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェットロ・香港事務所では、「13年ぶりの長期計画『知識産権強国建設綱要（2021—2035）』にみる最近の中国の知的財産政策」と題する記事を作成しました。

本記事は、2021年9月22日に中国共産党中央委員会と国務院が公表した「知識産権強国建設綱要（2021～2035年）」に関する解説記事となります。前記綱要は、2008年6月に国務院から発表された「国家知識産権戦略綱要」を13年ぶりに更新する中国知財政策の長期計画を示す重要な政策文書となるところで、中国の知的財産政策の方向性を概観するためのご参考として、本記事をご覧いただければ幸いです。

○【香港発中国創新IP情報】13年ぶりの長期計画「知識産権強国建設綱要（2021—2035）」にみる最近の中国の知的財産政策

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/beijing/2021/HK-Newsletter-20211008.pdf.pdf>

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェットロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: hk_ip@jetro.go.jp

=====

○ 法律・法規等

1. 江蘇省、「知的財産権促進と保護条例（草案）」を審議（江蘇省知識産権局公式サイト 2021年9月28日）

○ 中央政府の動き

1. CNIPA 申長雨局長と USPTO ハーシュフェルド長官代行がオンライン会談（国家知識産権網 2021年10月5日）
2. 習近平国家主席、2021 中関村フォーラムにビデオで祝賀のメッセージ（中国政府網 2021年9月24日）
3. 国家知識産権局、知財分野信用喪失者リストの管理活動を推進（国家知識産権網 2021年9月23日）
4. 「中欧 GI 保護協定」締結1周年 双方の貿易協力に新たなエネルギーを注入（中国政府網 2021年9月14日）

○ 地方政府の動き

【華東地域】

1. 江蘇省徐州市、2020 知的財産権保護状況白書を発表（中国江蘇網 2021年10月6日）
2. 上海、知的財産権金融活動を強化 「指導意見」 発布（中国保護知識産権網 2021年9月30日）
3. 上海市政府と世界知的所有権機関がビデオ会議を開催（中国保護知識産権網 2021年9月29日）

【その他地域】

4. 陝西省で電子商取引知的財産権保護連盟が設立（中国保護知識産権網 2021年9月29日）
5. 青海省知識産権局と中国銀行青海支店が知財担保融資の戦略的協力協定を締結（国家知識産権網 2021年9月24日）

○ 司法関連の動き

1. 最高人民法院、漢方医薬や人工知能などの知財保護を強化へ（中国保護知識産権網 2021年9月30日）
2. 中国政法大学、「インターネット知財保護データレポート」を発表（中国保護知識産権網 2021年9月30日）
3. 最高人民法院、独占禁止及び不正競争関連の典型的事件を発表（最高人民法院公式サイト 2021年9月28日）

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 「剣網 2021」特別行動で段階的な成果 約 62 万件の権利侵害リンクを削除(中国打撃侵權工作網 2021 年 9 月 28 日)

【華北地域】

2. 内モンゴル自治区の満州里税関、郵便物から商標権侵害物品を大量押収(海関総署公式サイト 2021 年 9 月 30 日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. AI と IoT 企業 5 社が AIoT パテントプールを設立(中国知識産権資訊網 2021 年 9 月 28 日)

2. 2021 中関村フォーラム、3000 件弱の技術取引プロジェクトが登場(中国政府網 2021 年 9 月 27 日)

○ 統計関連

1. 内モンゴル、レアアースハイテク産業開発区の国際特許出願数が過去最高を記録(中国保護知識産権網 2021 年 9 月 30 日)

2. 国家知識産権局、中国の生物育種特許出願数が世界一(中国政府網 2021 年 9 月 28 日)

○ その他知財関連

1. 2021 中関村「グローバル知財保護とイノベーションフォーラム」が開催(中国知識産権資訊網 2021 年 9 月 25 日)

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 江蘇省、「知的財産権促進と保護条例(草案)」を審議★★★

江蘇省の人民代表大会常務委員会が 9 月 26 日に開いた第 25 回会議で、「江蘇省知的財産権促進と保護条例」の草案が審議された。草案には知的財産権保護の全面的な強化や、知的財産権の創造・運用の促進、高品質な知的財産権の創造の奨励などに関する規定が盛り込まれている。

この中で、中国専利賞の受賞者を省政府が表彰するとともに、江蘇専利賞の選定を通じて江蘇省の優れた特許に報奨金を与える方針を明確にした。また、知的財産権の品質向上、人材育成体制の整備、金融機関による支援の強化などに関する複数の制度を確立することとしている。

この外、知的財産権紛争が多発する分野について、電子商取引プラットフォームの運営者による知的財産権保護規則の導入や、展示会における権利紛争の処理などに関する規範も定められている。

(出典：江蘇省知識産権局公式サイト 2021 年 9 月 28 日)

http://www.jiangsu.gov.cn/art/2021/9/28/art_60096_10029867.html

○ 中央政府の動き

★★★1. CNIPA 申長雨局長と USPTO ハーシュフェルド長官代行がオンライン会談★★★

9 月 29 日、中国国家知識産権局(CNIPA)申長雨局長と米国特許商標庁(USPTO)のハーシュフェルド長官代行がオンライン会談を行った。

申局長は、コロナ禍にも関わらず CNIPA と USPTO が一連の実務的な協力をを行い、両国の企業やユーザーに優れたビジネス環境を提供するために積極的な役割を果たしてきたとし、実務レベルにおける協力強化は互いの理解を深めることにつながるだけでなく、両国産業界共通の声でもあるとの認識を示した。さらに、これまでの成果を踏まえて、より実務的で効率的な知財協力関係を構築するよう呼びかけた。

ハーシュフェルド長官代行は、中国との知財協力を重要視していると表明し、交流の強化を通じて実務協力の分野を一段と拡大していきたいと語った。

双方はまた、具体的な協力事業、新興技術と人工知能、コロナ禍中の知財関連の取り組み、知財奨励策などについて踏み込んだ意見交換を行った。

(出典：国家知識産権網 2021 年 10 月 5 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/10/5/art_53_170538.html

★★★2. 習近平国家主席、2021 中関村フォーラムにビデオで祝賀のメッセージ★★★

9月24日、習近平国家主席は「2021 中関村フォーラム」にビデオ形式で祝賀のメッセージを寄せた。習氏は祝辞の中で、知的財産権保護を強化する必要があると述べた。

習主席は、「中国は科学技術イノベーションを極めて重視しており、グローバルな協力の推進に注力してきた。今後はより開放的な姿勢で科学技術の国際交流を強化し、世界のイノベーションネットワークに積極的に加わり、基礎研究を共同で推進し、科学技術成果の実用化を後押しし、経済発展の新たな原動力を育成する。知的財産権保護を強化し、一流のイノベーション・エコシステムを構築し、世の中のためになる科学技術という理念を確立し、人類をより幸福にしていく」と述べた。

習主席はさらに、「中関村は中国初の独立したイノベーションモデルエリアであり、中関村フォーラムは、国際的な科学技術の交流と協力のための国家レベルの場となっている。中国は、中関村が新たな試行・先行改革を展開し、世界をリードする科学技術パークの構築を加速し、世界の科学技術イノベーションと研究開発協力に新たな貢献を果たすことを支援する」と語った。

(出典：中国政府網 2021年9月24日)

http://www.gov.cn/xinwen/2021-09/24/content_5639144.htm

★★★3. 国家知識産権局、知財分野信用喪失者リストの管理活動を推進★★★

中国国家知識産権局 (CNIPA) がこのほど通達を出し、知的財産権分野の嚴重な違法・信用喪失者リストの管理を推し進めるよう求めた。

この通達は、9月1日より施行された「嚴重な違法・信用喪失者リスト管理弁法」と「信用回復管理弁法」について、各地方の知的財産権管理部門に対し、知的財産権分野の嚴重な違法・信用喪失者リストの管理活動を確実に徹底するよう求めている。具体的には、嚴重な違法・信用喪失の判断基準を的確に把握し、行政処罰や行政裁決との引き継ぎの円滑化を図り、所定の手続きを厳格に履行することなどを強調した。また、関連部門との情報共有を強化し、信用喪失者への懲戒と、当事者の信用回復を積極的に指導することなどにより、信用監視管理というツールを活用して知的財産権の保護強化とビジネス環境の最適化を促進するよう取り組む方針を明確にしている。

(出典：国家知識産権局 2021年9月23日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2021/9/23/art_75_170323.html

★★★4. 「中欧 GI 保護協定」締結 1 周年 双方の貿易協力に新たなエネルギーを注入★★★

2020年9月14日、中国と欧州連合 (EU) は、地理的表示 (GI) の保護を相互に認める二国間協定である「中欧 GI 保護協定」に正式に署名した。協定締結から1年、同協定に登録された酒類、茶葉、農産物、食品などは、中国とヨーロッパの両市場でより多くの知的財産権保護を受け、中国と EU の経済貿易協力に新たなエネルギーを注入した。

GI は産品が特定の地域に由来することを示す標識であり、重要な知的財産権の1つでもある。「中欧 GI 保護協定」によると、中国と EU の間で相互に承認された地理的表示 (GI) は 500 を超える。これは中欧間で初めて大規模に相互承認された地理的表示であり、中国と EU の経済貿易協力と経済発展を促進する上で大きな意義を持つ。第1弾として「ランクイン」した中欧それぞれ約 100 の地理的表示は、協定発効日から知的財産権としての保護が開始され、第2弾となる各 175 の地理的表示は 4 年以内に保護認定手続きを完了する予定である。これにより、多くの特色ある高品質な産品が相互の市場に参入し、中国と EU の経済貿易協力に新たな機会がもたらされる。

中欧地理的表示 (GI) 保護協定は、中国と EU の経済貿易協力に新たなエネルギーを注入した。昨年、中国・EU の貿易額は 6495 億米ドルに達し、中国は初めて EU 最大の貿易相手国となった。

(出典：中国政府網 2021年9月14日)

http://www.gov.cn/xinwen/2021-09/14/content_5637160.htm

○ 地方政府の動き

【華東地域】

★★★1. 江蘇省徐州市、2020 知的財産権保護状況白書を発表★★★

江蘇省徐州市の市場監督管理局がこのほど、知的財産権の発展と保護状況を説明する記者会見を開催し、「2020 徐州市知的財産権保護状況白書」を発表した。

白書によると、2016年から2020年までの第13次五カ年計画期において、徐州市の特許出願が5万947件、特許登録が1万863件、2020年末時点の人口1万人あたり特許保有件数が19.33件に達し

た。実用新案と意匠を加えた3種類権利の出願件数が13万4798件、登録件数が7万3199件となっている。商標登録件数は9万1621件、マドリッド協定議定書に基づく国際商標出願は130件であった。

徐州市市場監督管理局は今後、市が重点的に支援する6つの戦略的新興産業を中心にして、特許ナビゲーション活動の展開や企業による特許ポートフォリオへの支援、知財保護に関する能力構築の更なる推進、知財保護サービスネットワークの整備などに力を入れて取り組んでいく方針である。

(出典：中国江蘇網 2021年10月6日)

http://jsnews.jschina.com.cn/xz/a/202110/t20211006_2866656.shtml

★★★2. 上海、知的財産権金融活動を強化 「指導意見」 発佈★★★

9月29日に上海市知識産権局が開催した記者発表会で、政府が「上海市における知的財産権金融活動のさらなる強化に関する指導意見」を発佈し、金融資本で知的財産権の価値実現を後押しし、技術系イノベーション型の中小企業の資金繰りをサポートする方針を決定したことがわかった。

この「指導意見」は16条からなる。企業が保有する特許権、商標権、著作権などの無形資産を対象とした組み合わせ融資枠を商業銀行が提供するよう奨励し、保険会社による知的財産権保険業務の展開を支援するなどとしている。

また、上海市は上海市知識産権局、中国人民銀行上海分行（支店）、上海銀行保険監督管理局、上海市地方金融監督管理局、上海市版權局の5部門からなる知的財産権金融活動推進グループを常設機関として設置し、関連支援策の策定、実施などを担当させる方向で調整を進めているという。

(出典：中国保護知識産権網 2021年9月30日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/sh/202109/1965269.html>

★★★3. 上海市政府と世界知的所有権機関がビデオ会議を開催★★★

上海市政府と世界知的所有権機関（WIPO）が9月28日、ビデオ会議を開催した。龔正上海市長とダレン・タン WIPO 事務局長が演説し、陳群副市長と王彬穎事務次長が出席した。

龔市長は上海市の知的財産権活動を説明し、WIPO との協力事業で上げた成果を評価した後、国際知的財産権保護の「高地」を目指している上海市は WIPO との協力を一層強化していきたいと表明した。タン事務局長は、WIPO グローバル知的財産権サービスシステムの普及などで上海と提携を深めたいと語った。

WIPO が発表した「2021 グローバルイノベーション指数」によると、世界の都市・地区別科学・技術クラスタトップ100 ランキングでは上海が8位となり、前年より順位を1つ上げた。昨年10月に運用開始した WIPO 仲裁と調停上海センターは上海の裁判所の依頼を受けて、特許や商標、著作権、不正競争、技術契約などに関わる知財事件を37件受理し、13件を結審したという。

(出典：中国保護知識産権網 2021年9月29日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/sh/202109/1965231.html>

【その他地域】

★★★4. 陝西省で電子商取引知的財産権保護連盟が設立★★★

陝西省の電子商取引知的財産権保護連盟がこのほど西安で設立された。省市場監督管理局と省知識産権局の指導の下、省知的財産権保護協会が発起したこの連盟に、陝西省の電子商取引業界の優れた企業、社会団体などが集まり、電子商取引分野の知的財産権保護に関する政府と企業の交流、協力を一層促進し、業界の自律と協調管理という機能を活かせることが連盟の趣旨であるという。

設立式において、省知的財産権保護協会と10数社の電子商取引企業が「陝西省電子商取引知的財産権保護連盟協力協議書」を締結した。保護連盟は今後、より多くの電子商取引企業が加盟し、陝西省の電子商取引分野における知的財産権の保護活動を共同で進めていくよう働きかける方針である。

(出典：中国保護知識産権網 2021年9月29日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/shanxi/202109/1965238.html>

★★★5. 青海省知識産権局と中国銀行青海支店が知財担保融資の戦略的協力協定を締結★★★

9月23日、青海省知識産権局と中国銀行青海省支店が知的財産権担保融資に関する戦略的協力協定を締結した。双方は、知的財産権関連の金融政策の研究、基礎データの共有、知財融資商品の開発を含む複数の分野で連携し、オンラインとオフラインを統合したサービス体制の確立に向けて様々な分野で多角的な協力を展開し、中小企業や技術系企業の健全的で持続可能な発展を後押しすることで合意している。

青海省は近年、知的財産権担保融資の普及に注力し、政策やサービスの改善と普及啓発の強化などを通じて、知的財産権の価値実現を促進するよう取り組んできた。今年9月までに、青海省の特許権担保融資の総金額は14億7200万人民币元に達している。省知識産権局は今後、関連部門や金融機関との協力関係を深めて、知財担保融資のさらなる推進を目指す方針である。

(出典：国家知識産権網 2021年9月24日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/9/24/art_57_170382.html

○ 司法関連の動き

★★★1. 最高人民法院、漢方医薬や人工知能などの知財保護を強化へ★★★

9月30日に国務院新聞弁公室が開いた記者会見において、最高人民法院・民事審判第三法廷の林広海法廷長が、新技術や新産業、新業態、新モデルに関する知的財産権の司法保護への需要に応え、農業や漢方医薬などの重点分野と、インターネットやビッグデータ、人工知能、遺伝子技術などの新しい分野における知的財産権の保護を強化すると表明した。

林氏によると、最高人民法院は、新たな時代における知的財産権裁判の強化に関する施策を取り込んだ「指導意見」を近く発表する予定である。また、独占と不正競争の取り締まりに関する司法解釈の作成や懲罰的な賠償制度の活用、知的財産権に関わる虚偽訴訟、悪意訴訟への規制、知的財産権乱用の防止、民事・刑事・行政事件の「三合一」裁判体制の導入推進、「スマート裁判所」整備の推進などに注力する方針であるという。

(出典：中国保護知識産権網 2021年9月30日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/zgrmfy/202109/1965302.html>

★★★2. 中国政法大学、「インターネット知財保護データレポート」を発表★★★

中国政法大学のデータ法治研究院が作成した「インターネット知的財産権保護データレポート」がこのほど北京で発表された。中国が知的財産権の司法保護に関して近年進めてきた活動と、インターネット業界のイノベーションや公平競争に対する司法保護の促進効果などが取りまとめられた。

同レポートによると、インターネット企業が提起した知的財産権訴訟は全体的にみて原告が勝訴した比率が高く、2017年以降は80%以上を維持している。昨年の勝訴率は87.33%となっている。

勝訴率向上の背景について、同レポートは、各地の裁判所は裁判基準の統一化や審理の専門化、裁判活動の質と効率の向上に取り組む、重要な成果を上げているなどと分析している。

(出典：中国保護知識産権網 2021年9月30日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qt/202109/1965276.html>

★★★3. 最高人民法院、独占禁止及び不正競争関連の典型的事件を発表★★★

最高人民法院が9月27日午前、記者会見を行い、独占禁止及び不正競争関連の典型的事件を発表した。最高人民法院・民事第三法廷の林広海法廷長、知的財産権法廷の朱理副法廷長が出席し、記者の質問に答えた。

今回発表された10件の典型的事件に、標準必須特許や営業秘密侵害などに関わる知的財産権事件が含まれている。林法廷長は、2018年以降に各裁判所が進めてきた裁判活動を紹介した。2018年から2020年までに、全国の裁判所で受理した不正競争関連の民事事件は1万4736件、独禁法関連の民事事件は158件に達した。最高人民法院はインターネット上の知財保護、刑事手段による知財保護、営業秘密、知財民事訴訟の証拠、懲罰的賠償などに関する複数の司法解釈を發布し、独占禁止と不正競争関連の裁判体制の整備に取り組んできた。さらに、2019年1月に最高人民法院の知的財産権法廷が設立された後、独占関連の民事事件と行政控訴事件の集中審理が実現されているという。

(出典：最高人民法院公式サイト 2021年9月28日)

<http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-324721.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

★★★1. 「剣網2021」特別行動で段階的な成果 約62万件の権利侵害リンクを削除★★★

今年6月、国家版權局、工業・情報化部、公安部、国家インターネット情報弁公室の4部門がインターネット上の著作権侵害を取り締まる特別行動「剣網2021」を共同で始動させた。各著作権管理当局は、ショートビデオやライブコマース、スポーツイベント、オンライン教育などに関わる著作権侵害行為の厳罰に注力し、段階的な成果を達成している。

全国の各著作権管理当局は現時点で、インターネット上の著作権侵害事件をあわせて 445 件摘発し、著作権違反の 245 ウェブサイトを閉鎖し、61 万 8300 件の著作権侵害リンクを削除した。さらに、ショートビデオやライブコマース、電子商取引ウェブサイトの運営者に 846 万 7500 の著作権侵害リンクを削除するよう指示した。この中で、東京五輪の著作権を侵害した 8 万 400 件のショートビデオが含まれたという。

国家版權局関係者は、改正著作権法や行政処罰法の実施を機に、違反事件の摘発や関連ウェブサイトへの監視管理をさらに強化してくと表明している。

(出典：中国打撃侵權工作網 2021 年 9 月 28 日)

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/ywdt/202109/356770.html>

【華北地域】

★★★2. 内モンゴル自治区の満州里税関、郵便物から商標権侵害物品を大量押収★★★

内モンゴル自治区満州里税関が管轄する満州里空港税関は 9 月 27 日、国際郵便物の中から大量の知的財産権侵害物品を発見し、押収した。

押収されたのは紙・プラスチック製の「MAKITA (中国語名は牧田)」、「BOSCH (中国語名は博世)」の商標ラベル 1 万 1715 枚と製品マニュアル 21 点。これらのラベルとマニュアルは 3 つの小包に分けて郵送され、申告名は「紙レベル、宣伝資料」。税関職員が海外向け小包の X 線検査で商標権侵害の疑いがあると判断し、開封検査を実施した。権利者が鑑定したところ、全てが権利侵害品であることが判明し、主に電動工具製品に使用されるという。同税関が今年以来、郵便物ルートで摘発された最大の知的財産権侵害事件となっている。

中国の内モンゴル自治区にある満州里市は、北側はロシア、西側はモンゴルに接する国境の町である。同税関は、郵送による知的財産権侵害物品の輸出入に対する取り締まりを強める方針を示している。特に境外に発送される薬品や腕時計、アパレル、バッグ、玩具、電子製品などを重点的に監視していくという。

(出典：海関総署公式サイト 2021 年 9 月 30 日)

<http://www.customs.gov.cn//customs/xwfb34/302425/3936579/index.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. AI と IoT 企業 5 社が AIoT パテントプールを設立★★★

AI (人工知能) と IoT (モノのインターネット) 分野の国内企業 5 社がこのほど、中関村フォーラム・国際技術取引大会の会場で、AIoT パテントプールを設立する式典を共同で開催した。

共同発起人となっている 5 社は、インターネット通販大手京東 (JD.com) の子会社である北京京東尚科、AI スタートアップ企業の北京曠視科技 (メグビー)、中国検索大手 2 位の北京搜狗科技 (Sogou)、パネル大手の京東方科技集団 (BOE)、家電大手の美的集団 (Midea)。AIoT パテントプールの運用を通じて、知的財産権保護の良好な雰囲気を醸し出し、中小企業・零細企業の高品質な成長と産業の健全な発展を促進することが狙いである。

今回契約が締結されたパテントプールは、コンピュータビジョンと、音声・自然言語処理 (NLP) の 2 部門を含む。今後、関連企業の必要に応じてパテントプールの技術分野を拡大していくという。

(出典：中国知識産権资讯网 2021 年 9 月 28 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=131167

★★★2. 2021 中関村フォーラム、3000 件弱の技術取引プロジェクトが登場★★★

9 月 27 日の中関村国際技術交易会で発表された情報によると、2021 中関村フォーラムの重要イベントの一つである同大会は 40 数カ国・地域、100 超の国際・国内技術移転機関、40 超の国内外有名大学及びリーディングカンパニーを招待した。3000 件弱の技術取引プロジェクト、700 件超の新技術・新製品、600 件超のデジタル化転換応用技術が出展されている。

情報によると、同大会は中関村新技術・新製品初公開プラットフォーム、中関村技術取引オンライン総合サービスプラットフォームを発表した。重点国別・地域別技術移転マッチングイベントにおいて、国内外の機関と共に、30 以上の国と地域から国際的な技術取引革新プロジェクトを募集し、その中から 100 件を選んでフォーラムの会期中に発表した。また、会期中に重点プロジェクトの PR、交流、マッチングが行われた。

(出典：中国政府網 2021 年 9 月 27 日)

http://www.gov.cn/xinwen/2021-09/27/content_5639650.htm

○ 統計関連

★★★1. 内モンゴル、レアアースハイテク産業開発区の国際特許出願数が過去最高を記録★★★

内モンゴル自治区包頭市にある包頭レアアースハイテク産業パークでここ数年、国際特許出願のペースが加速している。

レアアース産業パークの科学技術情報化局によると、ますます多くの実力ある企業が国際特許出願及び知的財産権保護を重要視するようになり、パーク進出企業の国際特許出願件数は過去最高を絶えず更新している。

パーク進出企業はこれまで、「特許協力条約」(PCT)の枠組みを通じて提出した国際特許出願件数は31件で、パリ条約の枠組みを通じて提出した国際特許出願は47件あり、国際特許出願の累積件数は2018年に比べて53%増加している。そのうち、輸出志向型企業の国際特許出願件数は大幅に増加した。包頭天河磁材科技有限公司は過去5年間で、日本特許11件、米国特許9件、欧州特許26件を含む46件の国際特許を出願しており、うち39件が特許付与されている。このほか、包頭レアアース研究院がPCT国際特許出願を14件、内モンゴル北方重自動車公司是PCT国際特許出願を5件出願した。(出典：中国保護知識産権網 2021年9月30日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zt/202109/1965287.html>

★★★2. 国家知識産権局、中国の生物育種特許出願数が世界一★★★

国家知識産権局(CNIPA)知識産権発展研究センターが9月28日、生物育種産業における特許の出願動向とその分析に関する調査報告書を発表した。報告書によると、世界の生物育種分野における特許出願が急速に増加しており、中国の生物育種出願件数は世界一となっている。

報告書は特許のビッグデータ分析を通じて、生物育種産業と特許技術の開発状況と動向を整理し、分子マーカー育種、生物学的育種、ゲノム編集育種などの重要な技術の特許配置、開発ルート、及び特許リスクなどをまとめた。

報告書は、国内の生物育種特許出願の中で、北京、江蘇、広東、山東が上位にランクされていることを示している。国内出願のトップ10は、すべて大学と研究機関であった。報告書は、国内出願人が国際的な特許布石を強化すると同時に、抱えている大量の特許について、産業化のルートをさらに明確にし、技術移転のプロセスをスピードアップする必要があると提案している。

報告書はさらに、影響力を持つ大型多国籍育種会社の特許配置状況を調査し、知的財産権の観点から中国の育種産業への影響を分析した。

(出典：中国政府網 2021年9月28日)

http://www.gov.cn/xinwen/2021-09/28/content_5639920.htm

○ その他知財関連

★★★1. 2021 中関村「グローバル知財保護とイノベーションフォーラム」が開催★★★

9月24日、2021中関村フォーラムのパラレルフォーラムとして「グローバル知財保護とイノベーションフォーラム」が北京・中関村国家自主创新モデルエリア展示センターで開催された。世界知的所有権機関(WIPO)中国事務所、北京市知識産権局、中関村発展集団が共催した。

今回フォーラムは来場型とオンライン同時開催のハイブリッド形式で行われた。中国国内と国際組織、日本、欧州、米国などからの専門家、有識者が出席し、グローバル的に変革が進んでいる中のイノベーションと知的財産権の課題について議論を交わした。「世界の知的財産権分野で最も影響力のある50人」に選ばれたランドール・R・レーダー氏、日本貿易振興機構北京事務所の山本英一氏、欧州特許庁のステイブ・ローワン副長官らが基調演説を行った。政府部門や研究機関、企業、大学などの関係者200名以上が会場で参会し、約1万人がオンラインでフォーラムの様子を視聴した。

フォーラム会場で中国国際貿易促進委員会・商事法律センターと北京市知的財産権公共サービスセンターは「海外における知的財産権公共サービス活動協力覚書」締結した。

(出典：中国知識産権资讯网 2021年9月25日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=131124

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合 (メンバー間の情報交換や各種講演を実施) や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト : <https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用 (本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みません。) により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved